

別添1-1 フロンティア育成事業公募課題における実施期間・事業規模等一覧

課題番号	研究開発課題	実施体制	実施期間	事業規模	中間評価で求める通過条件（例） ※実際の通過条件は事業期間中にNEDOより提示。	特別約款適用 有無	【別添1-2】GXリーグへの加入 状況または温室効果ガス排出削 減のための取組状況について 提出要否
課題1	地下未利用資源の活用／天 然水素の生成増進・回収実 現に向けた研究開発		最大3年	<ul style="list-style-type: none"> ・有望地選定： 　1年目：1.5億円以内 　2年目：1.5億円以内 ・基盤技術： 　1年目：1研究開発項目あたり0.5億円以内 　2年目：1研究開発項目あたり0.5億円以内 <p>※複数の研究開発項目を含む申請の場合には、それぞれの研究開発項目ごとに0.5億円以内</p> <p>※3年目は中間評価結果に基づき決定</p>	<p>有望地選定：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査井試掘に向けた候補地の第一次選定結果の提示 ・商用化に向けた連携を含めたビジネスモデル案の提案 <p>基盤技術：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増進水素実用化に向けた各基盤技術の高度化 ・テストサイトでの増進試験に向けた連携案の提示 	無	有
課題2	ネガティブエミッション技 術の導入／海洋CDRの工業 的技術開発（低コストCO2 回収技術）			<p>①企業のみで実施する体制</p> <p>②企業と大学・公的研究機関等が「連名提案」で 実施する産学連携体制(代表機関が大学・公的機関 等となる場合は、事業化に向けて取り組むことが 条件)</p> <p>③企業から大学・公的研究機関等へ「再委託」若 しくは「共同実施」で実施する産学連携体制</p> <p>④大学・公的研究機関等のみで実施する体制（事 業化に向けて取り組むことが条件）</p> <p>⑤大学・公的研究機関等からの「再委託」若しく は「共同実施」で実施する体制（事業化に向けた 体制構築に取り組むことが条件）</p> <p>※なお、国立研究開発法人が応募する場合、国立 研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実 施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがない ものを除く。）は、原則認めておりません</p>	<p>1年目：1億円以内 2年目：0.5億円以内 3年目：0.5億円以内（2年目に実施する中間評価結果 に基づき決定）</p> <p>※複数の研究開発項目（素材等）を含む申請の場合 には1年目0.5億円以内／研究開発項目、2年目、3年目 0.3億円以内／研究開発項目を追加した予算</p>	基礎データを取得し、スケールアップ時のCO2回収工 ネルギー、経済性を推算。推算値から考える将来性 が、本課題内での結果や対外技術と比較して見込みが あること。	無
課題3	自動化・省人化・デジタル 化／海洋ロボティクスの省 人化技術		最大3年	<p>1年目：1.5億円以内/件 2年目：1億円以内/件</p> <p>※3年目は中間評価結果に基づき決定</p>	実海域で技術の有効性を示すこと。その際にかかる諸 費用は、研究開発予算に積算すること。	無	無
課題4	脳・神経機能の回復・拡張 や人機協働を実現するブレ インテック/ニューロテック ／脳・神経活動の非侵襲的 な計測の高度化とその応用			<p>1年目：1億円以内／件 2年目：1億円以内／件 ※3年目以降は中間評価結果に基づき決定</p>	計測機器や脳基盤モデルのPoCの目途が立っているこ と。	有	無
課題5	量子センシング／光格子時 計・ダイヤモンド等NVC の産業化に資する基盤技術 開発		最大3年	<p>1年目：1億円以内／件 2年目以降：0.7億円以内／件</p> <p>※3年目は中間評価結果に基づき決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー企業によるモックアップ評価体制の構築 ・サプライヤー企業との研究開発体制の構築 	無	無

原則、契約期間1年目は2026年5月頃～2027年3月までとなります。